

# 高野町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 4,283	千円 3,188,365	千円 160,079	千円 621,362	% 19.5%	% 22.3

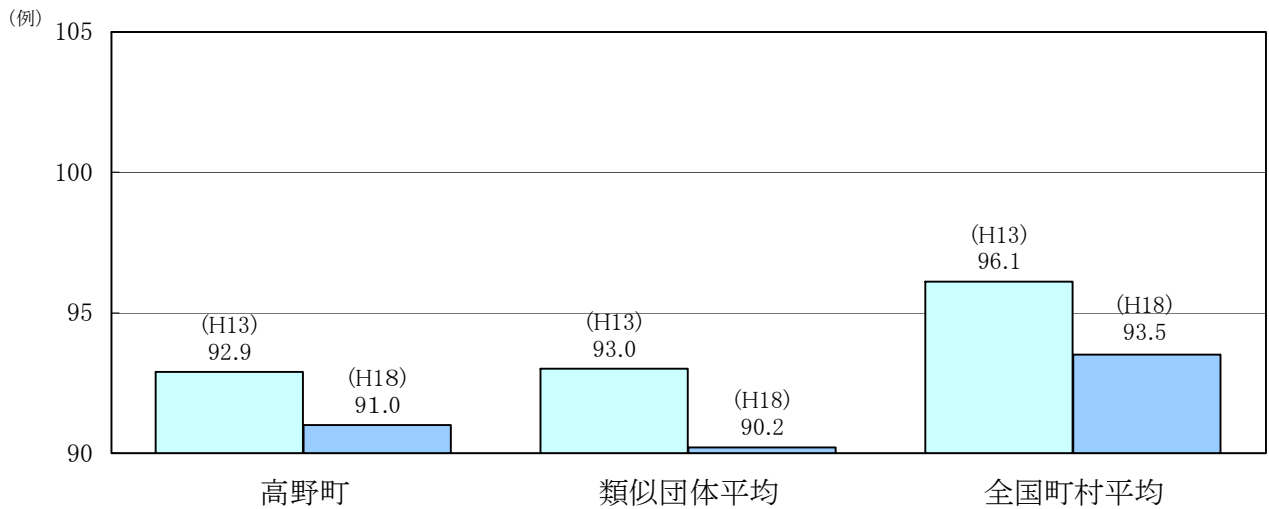
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
17年度	人 117	千円 392,874	千円 55,728	千円 172,760	千円 621,362	千円 5,311	千円 5,650

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高野町	43.5 歳	324,400 円	341,200 円	339,300 円
和歌山県	43.0 歳	353,257 円	421,231 円	389,307 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.8 歳	316,561 円	358,047 円	348,163 円

#### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高野町	47.6 歳	222,800 円	234,600 円	230,500 円
うち 清掃職員	55.0 歳	282,000 円	296,400 円	293,700 円
うち 学校給食調理員	44.4 歳	211,300 円	218,000 円	217,100 円
和歌山県	48.4 歳	349,340 円	390,523 円	374,335 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.0 歳	262,168 円	288,719 円	279,561 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	高野町	和歌山県	国	
一般行政職	大学卒	159,700 円	173,825 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	136,071 円	134,000 円
技能労務職	高校卒	131,500 円	131,745 円	—
	中学卒	120,200 円	118,767 円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

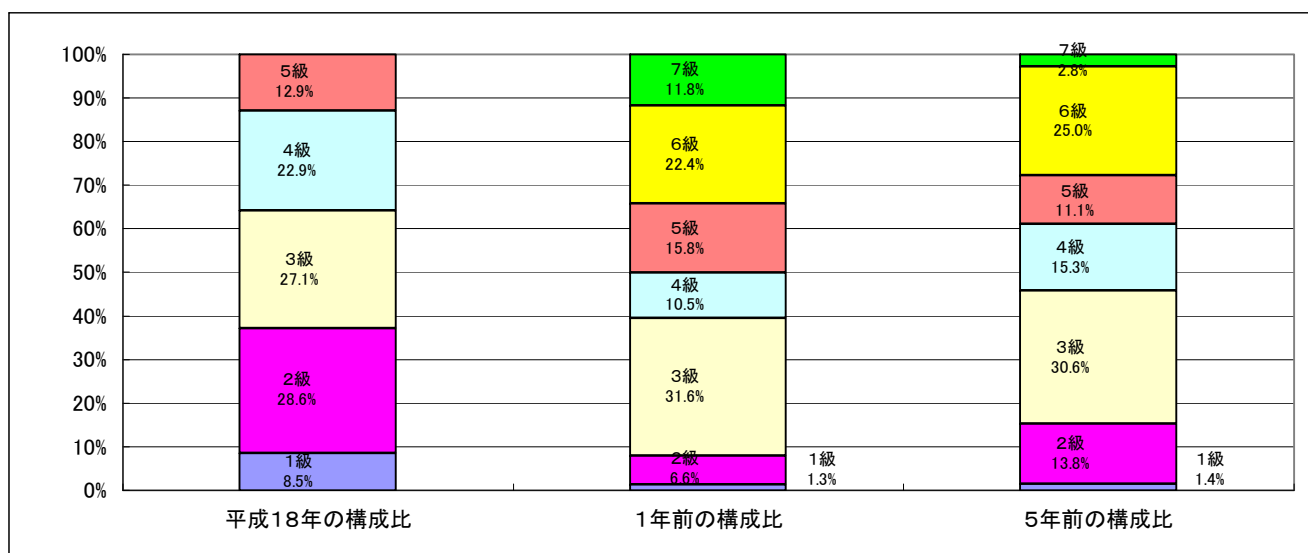
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	216,900 円	268,600 円	327,400 円
	高校卒	194,800 円	244,600 円	286,600 円
技能労務職	高校卒	— 円	190,800 円	224,800 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
5級	すべての部局の課長、其他要項で定める課長相当職の職務 消防長の職務	9	12.9%
4級	すべての部局の課長（5級の課長を除く）、課長相当職の職務 すべての部局の課長補佐の職務	16	22.9%
3級	すべての部局の係長、係長相当職の職務	19	27.1%
2級	すべての部局の高度な業務を行う主査の職務	20	28.6%
1級	すべての部局の業務を行う主事の職務	6	8.5%

- (注) 1 高野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に7級制から5級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

#### (2) 昇給期間短縮の状況

年度	区分	全職種
		職員数
18年度	A	70
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	0
	B	0
	比率	%
	B/A	0.0
17年度	職員数	76
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	0
	B	0
	比率	%
	B/A	0.0

(1) 期末手当・勤勉手当

高野町	和歌山県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,401 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,918 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( - )月分 ( - )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成18年4月1日現在)

高野町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 なし (退職時特別昇給 なし ) 1人当たり平均支給額 8,298 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)
勸奨・定年 27.30 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分	勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	2,003 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	57,228 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	29.9 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	消防職員	消防署に勤務する職員	月額 1,200円
消防業務手当	消防職員	消防署に勤務する職員	月額 6,200円
救急救命士手当	消防職員	消防署に勤務する職員	月額 3,000円
救急出動手当	消防職員及び富貴支所職員	消防署及び富貴支所に勤務する職員	1回 200円
火災等非常出動手当	消防職員	消防署に勤務する職員	1回 300円
死体処理手当	業務に準じた職員	業務に準じた職員	1回 7,000円

## (4) 時間外勤務手当

支給実績 ( 1 7 年 度 決 算 )	9,197 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 ( 1 7 年 度 決 算 )	96 千円
支給実績 ( 1 6 年 度 決 算 )	16,783 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 ( 1 6 年 度 決 算 )	179 千円

## (5) その他の手当 (平成 1 8 年 4 月 1 日 現 在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養)6,000円 1人(配偶者非扶養)6,500円 1人(配偶者なし)11,000円 その他 5,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末) 5,000円	同		13,755 千円	218,333 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合 家賃 -12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円×1/2×(家賃-23,000円) 持家居住者 新築・購入から5年間 2,500円	同		3,509 千円	113,193 円
通勤手当	交通機関支給限度額 50,000円 交通用具使用者 2km以上～5km未満…月額 5,000円 5km以上～10km未満…月額 8,400円 10km以上～15km未満…月額 9,700円 15km以上～ …月額 14,000円	異	交通機関支給限度額 55,000円 交通用具使用者 5km未満…月額 2,000円 5km以上～10km未満…月額 4,100円 10km以上～15km未満…月額 6,500円 15km以上～20km未満…月額 8,900円 20km以上～25km未満…月額 11,300円 25km以上～30km未満…月額 13,700円 30km以上～35km未満…月額 16,100円 35km以上～40km未満…月額 18,500円 40km以上～45km未満…月額 20,900円 45km以上～50km未満…月額 21,800円 50km以上～55km未満…月額 22,700円 55km以上～60km未満…月額 23,600円 60km以上～…月額 24,500円	7,304 千円	105,855 円
管理職手当	課長5%、主幹3%			8,458 千円	281,933 円
休日勤務手当	1時間あたり給与額に100分の125～100分の150の範囲内	同		- 千円	- 円
宿日直手当	1日あたり 日直屋150円 休日4,200円 宿直4,200円			2,507 千円	80,870 円
寒冷地手当	4級地 世帯主であり3人以上の扶養 39,600円(年額) 世帯主であり1人又は2人の扶養 33,000円(年額) 世帯主であり扶養親族なし 19,800円(年額) その他の職員 14,200円(年額)	異	4級地 毎年11月～翌年3月までの毎月 世帯主であり扶養親族のある職員 17,800円(月額) 世帯主であり扶養親族のない職員 10,200円(月額) その他の職員 7,360円(月額)	2,682 千円	23,321 円
児童手当	第1,2子 月額5,000円 第3子以降 月額10,000円 対象 0歳～小学校6 学年終了時まで	同		1,580 千円	83,157 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	630,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 807,000 円/ 371,200 円	
	助 役	540,000 円	639,000 円/ 352,800 円	
	収 入 役	495,000 円	572,000 円/ 378,000 円	
報 酬	議 長	250,000 円	344,000 円/ 120,000 円	
	副 議 長	200,000 円	279,000 円/ 93,300 円	
	議 員	180,000 円	261,000 円/ 79,600 円	
期 末 手 当	町 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.0	月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.0	月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額等×43.3/100×48月	(1期の手当額) 13,093,920円	(支給時期) 任期满后時
	助 役	給料月額等×25.8/100×48月	6,687,360円	任期满后時
	収 入 役	給料月額等×24.1/100×48月	5,726,160円	任期满后時
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

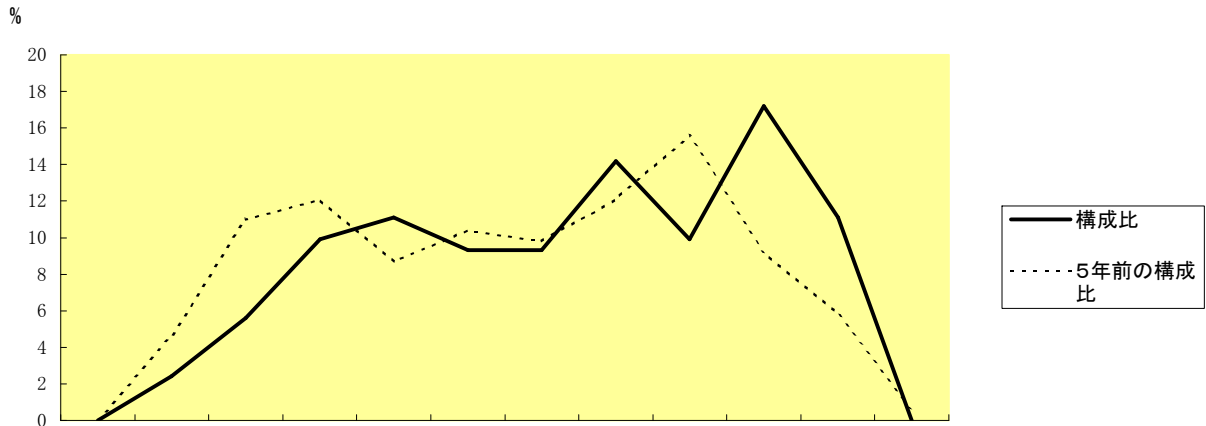
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	議会	2	2	0	
	総務	26	24	△2	機構・組織改革のため
	税務	6	5	△1	機構・組織改革のため
	農林水産	8	5	△3	機構・組織改革のため
	商工	3	4	1	機構・組織改革のため
	土木	9	10	1	業務増加のため
	民生	19	18	△1	一部事務移管のため
	衛生	8	8	0	
	計	81	76	△5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 17.74 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 19.29 人)
	教育部門	17	18	1	業務増加のため
消防部門	20	20	0		
小 計	37	38	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 26.61 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 23.84 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	41	38	△3	欠員不補充のため
	水道	5	5	0	
	下水道	4	4	0	
	その他	2	2	0	
	小 計	52	49	△3	
合 計		170	163	△7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 38.05 人
		[ 179 ]	[ 179 ]	[ ]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	9人	16人	18人	15人	15人	23人	16人	28人	18人	0人	162人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
170人	145人	25人	△14.7%

(参考) 高野町における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年10月1日	平成22年4月1日	145人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	81	76	71	66	61-56	61
	増減		△5	△5	△5	△3 (31%)	△20
教育	職員数	17	18	17	17	17-17	17
	増減		1	△1	△5	0 (0%)	0
消防	職員数	20	20	20	20	20-20	20
	増減		0	0	△5	0 (0%)	0
公営企業 等会計	職員数	52	49	49	49	47-46	47
	増減		△3	0	△5	△2 (13%)	△5
計	職員数	170	163	157	152	145-139	145
	増減		△7	△6	△5	△7 (18%)	△25

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降降現年までの職員増減数の累計を示す。

### ③高野町定員適正化計画

#### 1. 職員定員適正化計画の基本的考え方

(1)平成17年度から平成21年度までに職員定員を145人(△15%)に削減することを目標とします。

(2)数値目標の達成に向けての取り組む手法は、退職者の不補充、退職勧奨、機構改革、公務能率の向上による適正な職員配置などによる。

#### 2. 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況(各年4月1日現在)

部門	区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計
一般行政	職員数	81	75	75	70	65	61	61
	増減		△6	0	△5	△5	△4	△20
教育	職員数	17	17	17	17	17	17	17
	増減		0	0	0	0	0	0
消防	職員数	20	20	20	20	20	20	20
	増減		0	0	0	0	0	0
公営企業 等会計	職員数	52	52	52	51	48	47	47
	増減		0	0	△1	△3	△1	△5
計	職員数	170	164	164	158	150	145	145
	増減		△6	0	△6	△8	△5	△25



## 7 公営企業職員の状況

### (1) 病院事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 567,725	千円 △ 10,072	千円 249,388	% 43.9	% 43.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 38	千円 143,047	千円 53,777	千円 52,564	千円 249,388	千円 6,563	千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成17年3月31日現在の人数である。

#### イ 特記事項

### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
高野山病院(うち医師)	36.6 歳	437,388 円	1,263,466 円
高野山病院(うち看護師)	41.8 歳	307,394 円	490,908 円
高野山病院(うち事務職)	41.2 歳	314,574 円	466,801 円
団体平均(うち医師)	42.4 歳	564,339 円	1,272,720 円
団体平均(うち看護師)	36.7 歳	296,422 円	479,544 円
団体平均(うち事務職)	43.9 歳	358,507 円	555,411 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

「事業者」区分については、町内に比較対象となる民間事業者がないため、空欄としています。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

高野山病院				高野町（一般行政職・団体平均等）			
1人当たり平均支給額(17年度)				1人当たり平均支給額(17年度)			
1,383 千円				1,401 千円			
(17年度支給割合)				(17年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当			期末手当	勤勉手当		
3.0 月分	1.45 月分	月分	月分	3.0 月分	1.45 月分	月分	月分
( - )月分	( - )月分	月分	月分	( )月分	( )月分	月分	月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 10%				・役職加算 10%			

#### イ 退職手当（18年4月1日現在）

高野山病院				高野町（一般行政職・団体平均等）			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	27.30 月分		勤続20年	23.50 月分	27.30 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置	なし			その他の加算措置	なし		
(退職時特別昇給	なし	)		(退職時特別昇給	なし	)	
1人当たり平均支給額	1,479 千円			1人当たり平均支給額	8,298 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)				5,880 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				1,176,000 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)				13.2 %
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
研究手当	医師	常勤医師	月額 70,000円～180,000円	

エ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	9,026 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	475 千円
支給実績(17年度決算)	8,999 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	474 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養)6,000円 1人(配偶者非扶養)6,500円 1人(配偶者なし)11,000円 その他 5,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末) 5,000円	同		1,994 千円	181,200 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合 家賃 -12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円×1/2×(家賃-23,000円) 持家居住者 新築・購入から5年間 2,500円	同		1,677 千円	186,300 円
通勤手当	交通機関支給限度額 50,000円 交通用具使用者 2km以上～5km未満…月額 5,000円 5km以上～10km未満…月額 8,400円 10km以上～15km未満…月額 9,700円 15km以上～…月額 14,000円	異	交通機関支給限度額 55,000円 交通用具使用者 5km未満…月額 2,000円 5km以上～10km未満…月額 4,100円 10km以上～15km未満…月額 6,500円 15km以上～20km未満…月額 8,900円 20km以上～25km未満…月額 11,300円 25km以上～30km未満…月額 13,700円 30km以上～35km未満…月額 16,100円 35km以上～40km未満…月額 18,500円 40km以上～45km未満…月額 20,900円 45km以上～50km未満…月額 21,800円 50km以上～55km未満…月額 22,700円 55km以上～60km未満…月額 23,600円 60km以上～…月額 24,500円	3,142 千円	241,692 円
管理職手当	課長5%、主幹3%			2,331 千円	777,000 円
休日勤務手当	1時間あたり給与額に100分の125～100分の150の範囲内	同		- 千円	- 円
宿日直手当	1日あたり 日直昼150円 休日4,200円 宿直4,200円			21,142 千円	682,000 円
寒冷地手当	4級地 世帯主であり3人以上の扶養 39,600円(年額) 世帯主であり1人又は2人の扶養 33,000円(年額) 世帯主であり扶養親族なし 19,800円(年額) その他の職員 14,200円(年額)	異	4級地 毎年11月～翌年3月までの毎月 世帯主であり扶養親族のある職員 17,800円(月額) 世帯主であり扶養親族のない職員 10,200円(月額) その他の職員 7,360円(月額)	756 千円	19,800 円
児童手当	第1,2子 月額5,000円 第3子以降 月額10,000円 対象 0歳～小学校6 学年終了時まで	同		240 千円	80,000 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
38 人	37 人	1 人	2.6 %

(参考) 平成23年4月1日における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	37人

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

→6(3)②を参照

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 141,640	千円 △ 4,456	千円 35,748	25.2 %	23.7 %

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 6	千円 20,859	千円 2,422	千円 8,232	千円 31,513	千円 5,252

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成17年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	44.8 歳	301,236 円	415,486 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

「事業者」区分については、町内に比較対象となる民間事業者がないため、空欄としています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業				高野町(一般行政職・団体平均等)			
1人当たり平均支給額(17年度)				1人当たり平均支給額(17年度)			
1,372 千円				1,401 千円			
(17年度支給割合)				(17年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当			期末手当	勤勉手当		
3.0 月分	1.45 月分	月分	月分	3.0 月分	1.45 月分	月分	月分
( - )月分	( - )月分	)月分	)月分	( )月分	( )月分	)月分	)月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 10%				・役職加算 10%			

イ 退職手当(18年4月1日現在)

水道事業				高野町(一般行政職・団体平均等)			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	27.30 月分		勤続20年	23.50 月分	27.30 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置	なし			その他の加算措置	なし		
(退職時特別昇給	なし	)		(退職時特別昇給	なし	)	
1人当たり平均支給額	-	千円		1人当たり平均支給額		8,298 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	42千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	7千円
支給実績（16年度決算）	55千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	9千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養)6,000円 1人(配偶者非扶養)6,500円 1人(配偶者なし)11,000円 その他 5,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末) 5,000円	同		557千円	92,833円
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合 家賃 -12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円×1/2×(家賃-23,000円) 持家居住者 新築・購入から5年間 2,500円	同		21千円	3,500円
通勤手当	交通機関支給限度額 50,000円 交通用具使用者 2km以上～5km未満…月額 5,000円 5km以上～10km未満…月額 8,400円 10km以上～15km未満…月額 9,700円 15km以上～ …月額 14,000円	異	交通機関支給限度額 55,000円 交通用具使用者 5km未満…月額 2,000円 5km以上～10km未満…月額 4,100円 10km以上～15km未満…月額 6,500円 15km以上～20km未満…月額 8,900円 20km以上～25km未満…月額 11,300円 25km以上～30km未満…月額 13,700円 30km以上～35km未満…月額 16,100円 35km以上～40km未満…月額 18,500円 40km以上～45km未満…月額 20,900円 45km以上～50km未満…月額 21,800円 50km以上～55km未満…月額 22,700円 55km以上～60km未満…月額 23,600円 60km以上～…月額 24,500円	319千円	53,166円
管理職手当	課長5%、主幹3%			267千円	44,500円
休日勤務手当	1時間あたり給与額に100分の125～100分の150の範囲内	同		-千円	-円
宿日直手当	1日あたり 日直屋150円 休日4,200円 宿直4,200円			798千円	133,000円
寒冷地手当	4級地 世帯主であり3人以上の扶養 39,600円(年額) 世帯主であり1人又は2人の扶養 33,000円(年額) 世帯主であり扶養親族なし 19,800円(年額) その他の職員 14,200円(年額)	異	4級地 毎年11月～翌年3月までの毎月 世帯主であり扶養親族のある職員 17,800円(月額) 世帯主であり扶養親族のない職員 10,200円(月額) その他の職員 7,360円(月額)	149千円	24,833円
児童手当	第1,2子 月額5,000円 第3子以降 月額10,000円 対象 0歳～小学校6 学年終了時まで	同		100千円	16,667円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
5 人	4.5 人	0.5 人	10.0 %

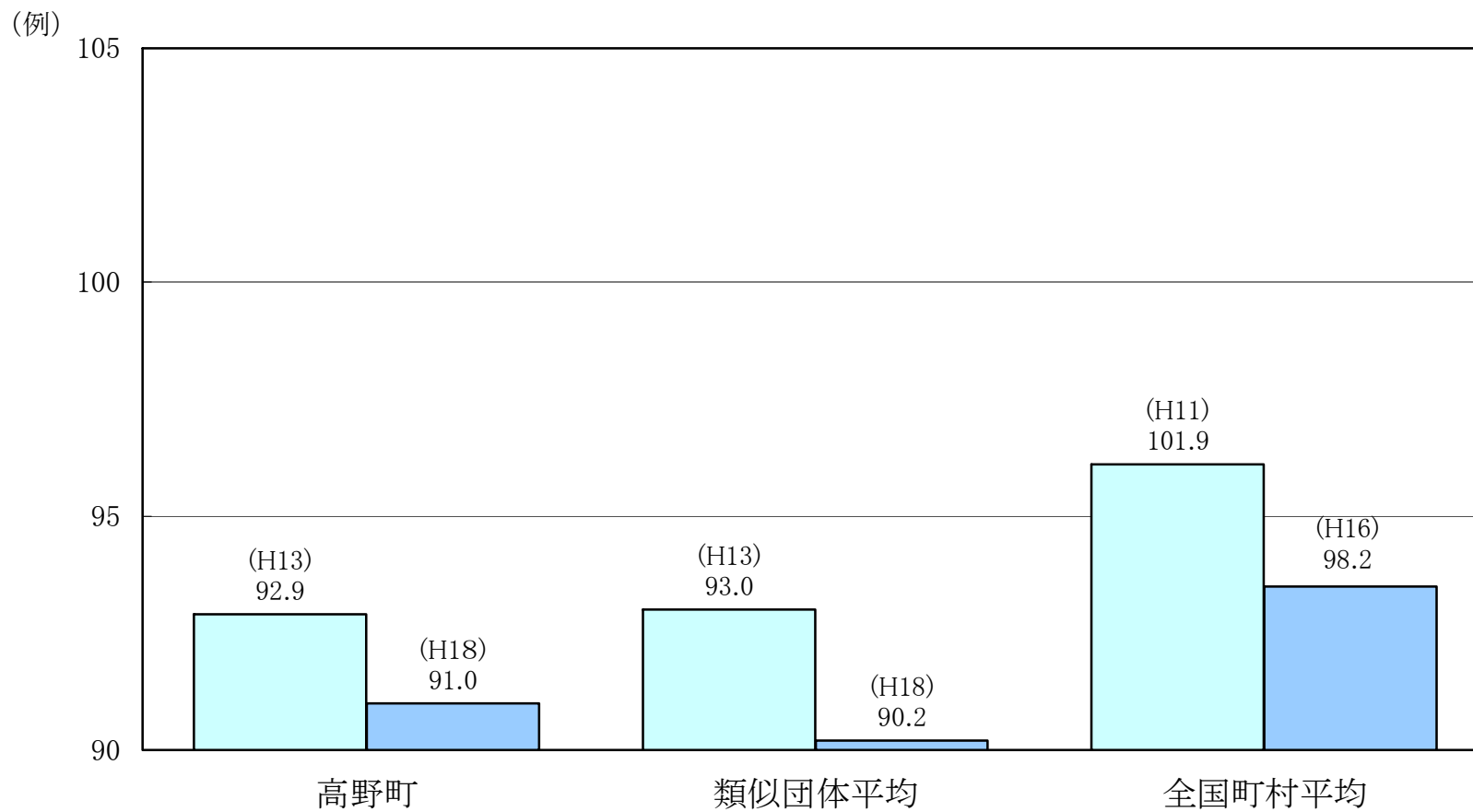
(参考) 平成23年4月1日における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	4.5人

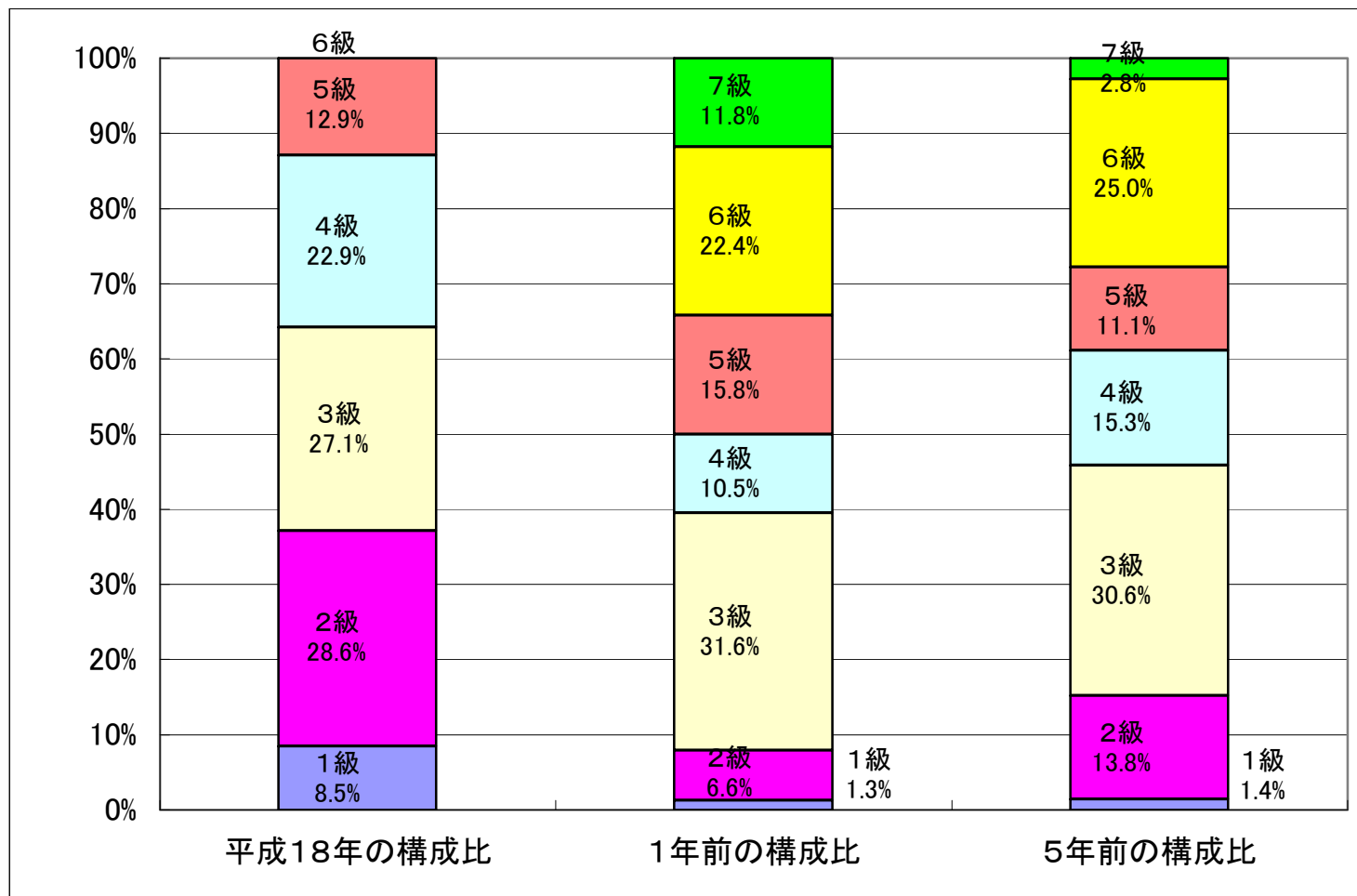
イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

→6(3)②を参照

区分	H13.4.1	H18.4.1
高野町	92.9	91
類似団体平均	93	90.2
全国町村平均	96.1	93.5



	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
平成18年の構成比	8.5%	28.6%	27.1%	22.9%	12.9%		
1年前の構成比	1.3%	6.6%	31.6%	10.5%	15.8%	22.4%	11.8%
5年前の構成比	1.4%	13.8%	30.6%	15.3%	11.1%	25.0%	2.8%





※参考

図-5 職種別、年齢別職員構成(全地方公共団体) <グラフデータ>

構成比	0.0	2.4	5.6	9.9	11.1	9.3	9.3	14.2	9.9	17.2	11.1	0.0
5年前の構成比	0.0	4.6	11.0	12.1	8.7	10.4	9.8	12.1	15.6	9.2	5.8	0.6
	20	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60

